

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2015年6月12日から2025年9月12日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として、日本を除くアジア各国・地域（オセアニアを含みます。）の取引所に上場している不動産投資信託（リート）等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 SMAM アジア・リート・サブ・トラスト (JPY Unhedged クラス) 日本を除くアジア各国・地域の取引所に上場している不動産投資信託 マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主として、日本を除くアジア各国・地域（オセアニアを含みます。）の取引所に上場している不動産投資信託（リート）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年9月12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

アジア好利回り リート・ファンド (年1回決算型)

【運用報告書(全体版)】

(2019年9月13日から2020年9月14日まで)

第 6 期

決算日 2020年9月14日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として、日本を除くアジア各国・地域（オセアニアを含みます。）の取引所に上場している不動産投資信託（リート）等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入 比率	投資信託 証券組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
2期(2016年9月12日)	9,531	0	9.7	0.0	97.3	2,217
3期(2017年9月12日)	10,847	0	13.8	0.0	95.8	2,224
4期(2018年9月12日)	11,240	0	3.6	0.0	98.7	2,846
5期(2019年9月12日)	12,733	0	13.3	0.0	97.7	3,969
6期(2020年9月14日)	12,282	0	△ 3.5	0.0	98.0	4,855

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入 比率	投資信託 証券組入 比率
		騰落率		
(期首) 2019年9月12日	円 12,733	% —	% 0.0	% 97.7
9月末	12,802	0.5	0.0	93.3
10月末	13,171	3.4	0.0	93.7
11月末	13,127	3.1	0.0	97.6
12月末	13,222	3.8	0.0	91.7
2020年1月末	13,378	5.1	0.0	98.1
2月末	13,191	3.6	0.0	97.6
3月末	9,514	△25.3	0.0	98.1
4月末	10,321	△18.9	0.0	93.4
5月末	10,928	△14.2	0.0	98.3
6月末	11,313	△11.2	0.0	94.6
7月末	11,797	△ 7.4	0.0	98.2
8月末	12,218	△ 4.0	0.0	98.6
(期末) 2020年9月14日	12,282	△ 3.5	0.0	98.0

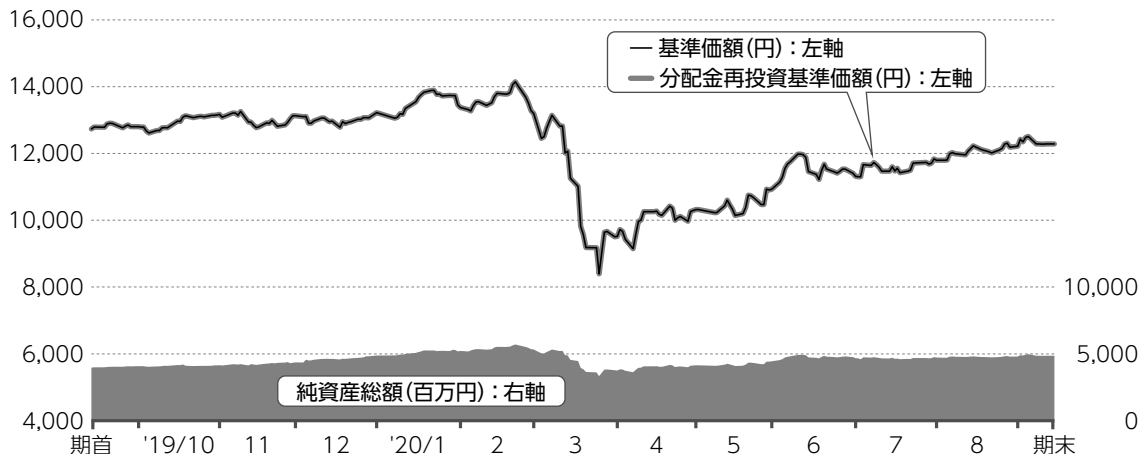
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2019年9月13日から2020年9月14日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,733円
期末	12,282円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-3.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因（2019年9月13日から2020年9月14日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア各国・地域（オセアニアを含みます。）の取引所に上場している不動産投資信託（リート）等に投資しました。

なお、外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行っていません。

上昇要因

- シンガポール、オーストラリアの組入銘柄の価格が上昇したこと
- オーストラリアドルが対円で上昇したこと

下落要因

- 新型コロナウイルスに対する懸念から、アジア・オセアニアリート市場が大きく下落したこと
- 香港ドル、シンガポールドルが対円で下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	期末組入比率
SMAM アジア・リート・サブ・トラスト (JPY Unhedged クラス)	外国リート	98.0%
マネー・マーケット・マザーファンド	短期金融資産	0.0%

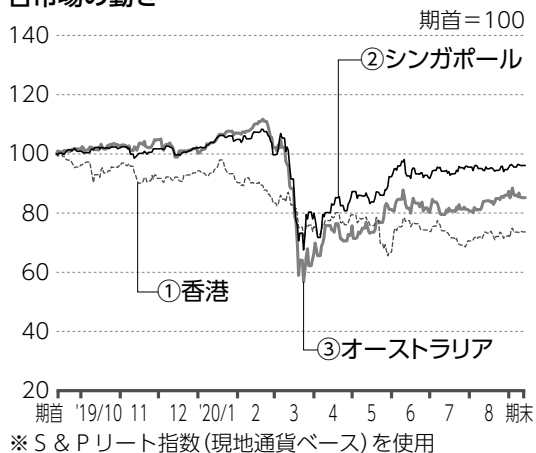
※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2019年9月13日から2020年9月14日まで）

アジア・オセアニアリート市場は香港、シンガポール、オーストラリア、全ての市場が下落しました。為替市場では、香港ドル、シンガポールドルが対円で下落する一方で、オーストラリアドルは対円で上昇しました。

アジア・オセアニアリート市場

各市場の動き



アジア・オセアニアリート市場は香港を除き、期初から2020年2月にかけて概ね底堅く推移しました。香港は、3月に新型コロナウイルスの感染拡大から大きく下落しました。その後の動きは各市場でまちまちとなりました。

①香港リート市場（26.4%下落）

香港リートは、期初から香港情勢の混乱を嫌気して下落しましたが、12月中旬以降は調整に衣服感が出て、上昇しました。2020年1月下旬以降は、新型コロナウイルスの感染が拡大したことから景気への打撃が懸念され、3月下旬に

かけて軟調な展開でした。

4月にいったん反発する局面があったものの、5月中旬から下旬にかけて、中国において香港国家安全法案の制定が打ち出されたことで中国からの政治的圧力が強まること懸念され、再度下落に転じました（同法案は6月末に成立しました）。その後は、国家安全法案導入を巡る不透明感の後退から6月上旬にかけて上昇しました。

6月中旬から期末にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大を受け、政府が外出規制等を再度厳格化したことが重石となる局面もありましたが、概ね横ばい推移となりました。

②シンガポールリート市場(3.9%下落)

シンガポールリートは、期初から2020年2月中旬にかけて、相対的に利回りの高い資産への根強い需要を背景に、底堅い動きとなりました。特に1月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大や中東情勢の緊迫化などから長期金利が低下するなか、リーートのディフェンシブ性(景気変動の影響を受けにくい性質)が選好され、堅調に推移しました。

一方、3月には新型コロナウイルスの感染拡大が本格化し、景気悪化への懸念が強まり、大きく下落しました。4月から期末にかけては、世界的に金融緩和政策が強化される中、政府による新型コロナウイルス対策が厳格に行われていたこと等から、底堅く推移しました。

③オーストラリアリート市場(14.8%下落)

オーストラリアリートは、期初から12月にかけて、概ねもみ合いでの推移となりました。2020年1月以降は長期化する森林火災による経済への下押し圧力を背景に、RBA(オーストラリア準備銀行)の利下げ期待が高まり、長期金利が低下したことやリート各社の決算内容が好感されたことを受けて2月中旬まで力強く上昇しました。一方、3月は新型コロナウイルスへの懸念が高まる中、オーストラリアリート全体に対して大きな割合を占めている商業施設リートを中心に、大きく下落しました。

4月から期末にかけては、RBAの金融緩和策が市場を下支えする中、メルボルンを州都とするビクトリア州で再度都市封鎖が行われ、景気回復への見方が一部後退したものの、Eコマース(電子商取引)需要に恩恵を受ける物流施設リートや政府の住宅向け財政政策に恩恵を受ける住宅事業を手掛けるリート等が強く選好され、堅調に推移しました。

為替市場

	期首 (円)	期末 (円)	円安/円高
香港ドル・円	13.80	13.70	円高
シンガポールドル・円	78.46	77.65	円高
オーストラリアドル・円	74.27	77.26	円安

アジア・オセアニア通貨は、香港ドル、シンガポールドルが対円で下落した一方で、オーストラリアドルは対円で上昇しました。期初から2020年1月にかけて、米中通商交渉の進展等から安全通貨とされる円が売られ、概ね円安で推移しました。2月から3月にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を背景にリスク回避姿勢が強まり、米ドルと連動

する香港ドルを除いて、円高方向に動く展開となりました。4月以降は、各国の景気回復スピー

アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）

ドや金融政策、長期金利の動向等から、まちまちの動きとなりました。

香港ドルは、新型コロナウイルス感染拡大による内需の弱含みや米中対立等の政治的不透明感から、軟調に推移しました。オーストラリアドルは米国との長期金利差が拡大したことなどを背景に、米ドルや円に対して底堅く推移しました。シンガポールドドルもオーストラリアドルと同様に概ね堅調に推移しました。

ポートフォリオについて(2019年9月13日から2020年9月14日まで)

当ファンド

「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト(JPY Unhedged クラス)」および「マネー・マーケット・マザーファンド」を主要投資対象とし、「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト(JPY Unhedged クラス)」の高位組入れを維持しました。

SMAM アジア・リート・サブ・トラスト(JPY Unhedged クラス)

市場動向を注視しながら、個別銘柄の流動性に配慮して慎重に売買を進め、組入比率は高位を保ちました。期末の組入銘柄数は30銘柄で、銘柄分散効果でパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウェイト付けで、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

●国別投資行動

(香港)

香港内で長引くデモ活動や、内外での新型コロナウイルスの動向を注視しました。期の前半は中国における香港国家安全法案に対するデモの影響、期の後半は政府による新型コロナウイルス感染抑制のための外出規制等が、小売売上中心に国内景気にマイナスとなりました。

その中、最大手の商業施設リートは、日用品販売を主力とするテナントが多いことから相対的には良好な業績となりました。今後も豊富な資金力を活用し、テナントへの支援策の拡充、海外での物件取得、株主還元の充実等により、安定した評価を維持すると考えています。

(シンガポール)

シンガポール内外の景気動向および新型コロナウイルスの影響を注視しながら選別的な投資を行いました。アジアにおけるEコマース需要の拡大を取り込む産業施設リートを引き続き高く評

アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）

値しました。また、政府の徹底した感染対策から他国に比べ早期に景気が回復すると予想し、期末には商業施設への投資比率を高めました。

（オーストラリア）

銘柄ごとの事業環境を勘案して選別的な投資を行いました。世界的なEコマース市場の需要拡大が見込める物流施設事業や、低金利環境下において成長が期待できるファンド事業等を手掛ける銘柄を評価しました。また、住宅向けの財政支援政策に恩恵を受ける住宅事業を手掛ける銘柄への投資比率を高めました。

（その他）

マクロ経済や金融政策の動向、個別リートの中期的な成長性などに基づき、マレーシア、タイ、インドへの投資を行いました。

新型コロナウイルス禍においても、安定的な事業成長が期待できる銘柄（オーストラリアの物流施設リート、シンガポールの産業施設リート）に着目しました。一方で、新型コロナウイルス感染拡大による影響を注視し、商業施設リートへのウェイトを引き下げました。

マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2019年9月13日から2020年9月14日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2019年9月13日から2020年9月14日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第6期
当期分配金	—
（対基準価額比率）	（—％）
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,646

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト（JPY Unhedged クラス）」および「マネー・マーケット・マザーファンド」を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行う方針です。引き続き「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト（JPY Unhedged クラス）」の高位組入れを維持します。

SMAM アジア・リート・サブ・トラスト（JPY Unhedged クラス）

ファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーション（投資価値評価）に着目した運用」

を行ってまいります。また、外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

ファンダメンタルズ（基礎的条件）からのセクター評価に加えて、新型コロナウイルス感染状況と政府の対応を勘案した国別評価を採り入れた投資を行います。シンガポールは、政府の徹底した感染対策から新規感染者数の増加を抑制しています。一方、香港は、8月28日に政府がソーシャル・ディスタンス政策を緩和しているものの、先行きの感染者数の動向は引き続き不透明と見ています。

最後に、株式市場でESG（環境、社会、ガバナンス）の重要性がさらに高まっていることを踏まえ、引き続きJリートを含めアジア・オセアニアリートにおいてESGリサー

チを行っていきます。パフォーマンスへの貢献の観点からESG、とりわけG（ガバナンス、企業統治）について深掘りしていく所存です。

マネー・マーケット・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

（2020年9月16日現在）

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

シンガポール関連会社の100%子会社化について

シンガポールのUOB Asset Management Ltd.との合併会社であるUOB-SM Asset Management Pte. Ltd.につき、当社の100%子会社とし、社名をSumitomo Mitsui DS Asset Management(Singapore) Pte. Ltd.と変更しましたことをお知らせいたします。

（2020年3月9日）

アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）

■ 1万口当たりの費用明細（2019年9月13日から2020年9月14日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	138円	1.139%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数）
（投信会社）	(33)	(0.277)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(100)	(0.830)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.082	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（投資信託証券）	(10)	(0.082)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.008)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	149	1.230	

期中の平均基準価額は12,081円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

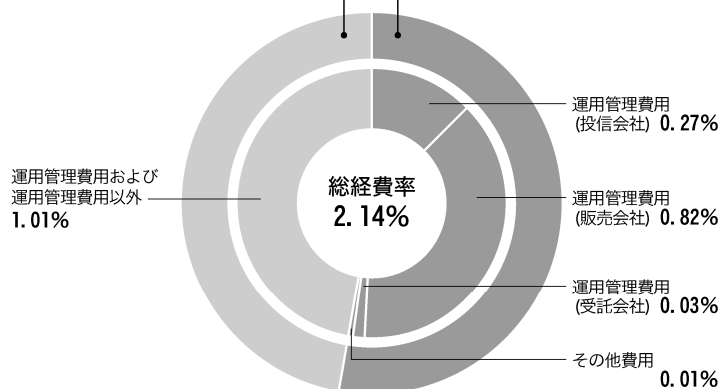
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「包括利益計算書」をご覧ください。

参考情報 総経費率（年率換算）

■ 投資先ファンドの費用 1.01% ■ 当ファンドの費用 1.13%



総経費率 (■ + ■)	2.14%
■ 当ファンドの費用の比率	1.13%
■ 投資先ファンドの費用の比率	1.01%

アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）

- ※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- ※**2**の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- ※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率（年率）は2.14%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2019年9月13日から2020年9月14日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
		口	千円	口	千円
国内	SMAM アジア・リート・サブ・トラスト (JPY Unhedged クラス)	1,311,605,498 (111,537,369)	2,312,800 (181,977)	752,164,796	1,241,663
合 計		1,311,605,498 (111,537,369)	2,312,800 (181,977)	752,164,796	1,241,663

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2019年9月13日から2020年9月14日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年9月13日から2020年9月14日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）

■ 組入れ資産の明細(2020年9月14日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
	口	口	千円	%
SMAM アジア・リート・サブ・トラスト (JPY Unhedged クラス)	2,172,559,803	2,843,537,874	4,759,513	98.0
合 計	2,172,559,803	2,843,537,874	4,759,513	98.0

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
マネー・マーケット・マザーファンド	0	0	0.997

※マネー・マーケット・マザーファンドの期末の受益権総口数は77,141千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2020年9月14日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	4,759,513	97.2
マネー・マーケット・マザーファンド	0.997	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	139,105	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	4,898,618	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

アジア好回りリート・ファンド（年1回決算型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年9月14日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,898,618,957円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	139,104,267
投資信託受益証券(評価額)	4,759,513,693
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	997
(B) 負 債	42,903,867
未 払 解 約 金	17,064,660
未 払 信 託 報 酬	25,660,865
未 払 利 息	415
そ の 他 未 払 費 用	177,927
(C) 純資産総額(A-B)	4,855,715,090
元 本	3,953,478,813
次 期 繰 越 損 益 金	902,236,277
(D) 受益権総口数	3,953,478,813口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,282円

※当期における期首元本額3,117,777,564円、期中追加設定元本額2,362,447,990円、期中一部解約元本額1,526,746,741円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年9月13日 至2020年9月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	161,953,346円
受 取 配 当 金	162,060,374
支 払 利 息	△ 107,028
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 256,491,744
売 買 損 益	114,058,722
売 買 損 益	△ 370,550,466
(C) 信 託 報 酬 等	△ 52,264,136
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A+B+C)	△ 146,802,534
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	250,273,462
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	798,765,349
(配 当 等 相 当 額)	(1,380,924,469)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 582,159,120)
(G) 計 (D+E+F)	902,236,277
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	902,236,277
追 加 信 託 差 損 益 金	798,765,349
(配 当 等 相 当 額)	(1,380,924,469)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 582,159,120)
分 配 準 備 積 立 金	456,103,084
繰 越 損 益 金	△ 352,632,156

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(109,689,210円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,380,924,469円)および分配準備積立金(346,413,874円)より分配可能額は1,837,027,553円(1万口当たり4,646円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	－円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	SMAM アジア・リート・サブ・トラスト（JPY Unhedged クラス）
形態	ケイマン籍外国投資信託（円建て）
主要投資対象	日本を除くアジア各国・地域の取引所に上場している不動産投資信託
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・日本を除くアジア各国・地域の取引所に上場している不動産投資信託に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ※オセアニア地域の取引所に上場している不動産投資信託にも投資を行います。 ・収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーションに着目した運用を行います。 ・原則として対円での為替ヘッジを行いません。
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の空売りは純資産総額の範囲内で行います。 ・純資産総額の10%を超える借入れを行いません。
決算日	毎年2月の最終営業日
分配方針	毎月28日（休業日の場合は前営業日）に分配を行う方針です。
運用報酬等	<p>純資産総額に対して年0.7%程度*</p> <p>*年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。</p>
管理およびその他の費用	<p>ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時に0.3%
投資運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
投資助言会社	スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（シンガポール）ピーティーイー・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト（JPY Unhedged クラス）」をシェアクラスとして含む「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）

■ 包括利益計算書(2019年3月1日から2020年2月28日まで)

(単位：円)

利益	
受取利息、配当収入、純実現利益および損益を通じて公正価値で測定する 金融資産・負債ならびに外貨換算にかかる未実現評価益の純変動	7,750,355,729
費用	
投資運用報酬	876,060,955
取引費用	260,609,726
管理事務代行報酬	127,427,043
保管報酬	83,370,470
名義書換代行報酬	15,972,487
受託報酬	15,928,377
専門家報酬	5,523,711
登録手数料	398,320
支払利息	35,341
費用合計	1,385,326,430
営業利益	6,365,029,299
税引前利益	6,365,029,299
源泉徴収税	(505,000,594)
営業による償還可能受益証券保有者に帰属する純資産の増加	5,860,028,705

アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）

■ 投資明細表(2020年2月28日現在)

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値 (単位：円)
	普通株式 (96.2%)		
	オーストラリア (35.9%)		
	不動産投資信託 (35.9%)		
7,960,000	Charter Hall Group	4.8	6,908,750,448
8,654,595	Charter Hall Long Wale REIT Class REIT	2.3	3,346,519,760
7,681,389	Charter Hall Social Infrastructure REIT	1.3	1,837,680,701
5,735,991	Dexus	3.4	4,850,805,807
12,407,332	Goodman Group	9.0	12,925,938,028
7,750,000	GPT Group	2.2	3,115,310,893
30,387,832	Mirvac Group Class REIT	4.5	6,424,586,089
13,540,655	Rural Funds Group	1.3	1,817,476,627
20,970,503	Scentre Group	3.5	5,046,110,995
16,082,598	Stockland	3.7	5,268,038,816
			<u>51,541,218,164</u>
	オーストラリア合計		<u>51,541,218,164</u>
	香港 (9.2%)		
	不動産投資信託 (9.2%)		
2,351,000	Fortune Real Estate Investment Trust	0.2	272,364,915
12,123,500	Link REIT	8.4	12,115,414,837
11,850,000	Sunlight Real Estate Investment Trust	0.5	757,763,009
			<u>13,145,542,761</u>
	香港合計		<u>13,145,542,761</u>
	マレーシア (1.4%)		
	不動産投資信託 (1.4%)		

アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値 (単位：円)
42,850,200	Sunway Real Estate Investment Trust Class REIT	1.4	2,083,480,172
	マレーシア合計		<u>2,083,480,172</u>
	ニュージーランド (0.6%)		
	不動産投資信託 (0.6%)		
5,418,404	Goodman Property Trust	0.6	841,020,507
	ニュージーランド合計		<u>841,020,507</u>
	シンガポール (47.5%)		
	不動産投資信託 (47.5%)		
23,903,700	Ascendas India Trust	2.1	3,048,158,330
19,300,984	Ascendas Real Estate Investment Trust	3.2	4,564,459,155
36,033,902	CapitaLand Commercial Trust, Ltd.	3.6	5,179,796,350
36,012,800	CapitaLand Mall Trust	4.4	6,317,877,403
24,562,700	CapitaLand Retail China Trust	1.9	2,676,601,177
25,210,502	ESR-REIT	0.7	1,032,632,551
17,025,278	Frasers Centrepoint Trust Class REIT	2.6	3,671,020,953
13,911,100	Frasers Logistics & Industrial Trust Class REIT	0.9	1,333,127,250
54,786,538	Keppel DC REIT Class REIT	6.8	9,823,139,029
13,862,200	Keppel REIT	0.9	1,317,727,835
21,100,000	Lendlease Global Commercial REIT	1.0	1,402,391,770
30,567,433	Mapletree Commercial Trust	3.4	4,960,971,266
31,935,300	Mapletree Industrial Trust	4.6	6,614,457,681
85,952,420	Mapletree Logistics Trust	8.6	12,289,049,262
2,267,500	Parkway Life Real Estate Investment Trust	0.4	601,076,659
18,400,000	Sasseur Real Estate Investment Trust	0.8	1,123,397,265
17,050,000	Suntec Real Estate Investment Trust	1.6	2,240,070,840
			<u>68,195,954,776</u>

アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値 (単位：円)
	シンガポール合計		68,195,954,776
	タイ (1.6%)		
	不動産投資信託 (1.6%)		
19,300,000	Frasers Property Thailand Industrial Freehold & Leasehold REIT	0.7	1,048,978,972
18,916,000	IMPACT Growth Real Estate Investment Trust	0.9	1,306,149,907
	タイ合計		2,355,128,879
	普通株式合計（取得原価：125,913,170,991円）		138,162,345,259
	損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	純資産比率 (%)	公正価値 (単位：円)
	普通株式合計	96.2	138,162,345,259
	負債を超過する現金およびその他の資産	3.8	5,489,270,586
	純資産	100.0%	143,651,615,845

マネー・マーケット・マザーファンド

第9期 (2019年3月2日から2020年3月2日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2011年5月31日)
運用方針	主として、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率 %		
5期 (2016年3月1日)	10,039	0.0	84.3	93
6期 (2017年3月1日)	10,033	△0.1	66.0	137
7期 (2018年3月1日)	10,025	△0.1	76.9	90
8期 (2019年3月1日)	10,019	△0.1	74.1	89
9期 (2020年3月2日)	10,013	△0.1	80.6	77

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

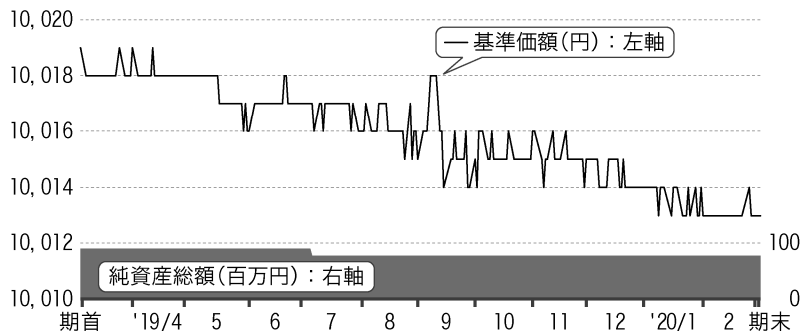
年月日	基準価額		債券組入率比
	円	騰落率 %	
(期首) 2019年3月1日	10,019	-	74.1
3月末	10,019	0.0	74.1
4月末	10,018	△0.0	74.0
5月末	10,016	△0.0	75.3
6月末	10,017	△0.0	75.2
7月末	10,016	△0.0	87.2
8月末	10,015	△0.0	84.8
9月末	10,015	△0.0	84.7
10月末	10,016	△0.0	84.6
11月末	10,015	△0.0	84.5
12月末	10,014	△0.0	80.8
2020年1月末	10,013	△0.1	80.7
2月末	10,013	△0.1	80.7
(期末) 2020年3月2日	10,013	△0.1	80.6

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2019年3月2日から2020年3月2日まで)

基準価額等の推移



期首	10,019円
期末	10,013円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の主な変動要因 (2019年3月2日から2020年3月2日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2019年3月2日から2020年3月2日まで)

当期の短期金利は小幅に低下しました。

物価上昇率の伸びが徐々に鈍化したことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利の付利を継続しました。短期国債利回りは、一時的な需給要因から上下に振れる局面もありましたが、日銀が需給動向を勘案しながら短期国債の買入れ額を調整したことから、概ねレンジ推移となりました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日銀当座預金付利金利である-0.10%程度を上限に、マイナ

ス圏で推移しました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.180%に対し、期末は-0.199%と小幅に低下しました。

▶ **ポートフォリオについて(2019年3月2日から2020年3月2日まで)**

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを継続しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ **ベンチマークとの差異について(2019年3月2日から2020年3月2日まで)**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

② 今後の運用方針

2%の物価安定目標が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細(2019年3月2日から2020年3月2日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.007% (0.007)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.007	

期中の平均基準価額は10,015円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2019年3月2日から2020年3月2日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	特殊債券	千円 45,559	千円 - (49,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2019年3月2日から2020年3月2日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 45	百万円 17	% 37.8	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2019年3月2日から2020年3月2日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年3月2日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	62,000 (62,000)	62,289 (62,289)	80.6 (80.6)	— (—)	— (—)	— (—)	80.6 (80.6)
合 計	62,000 (62,000)	62,289 (62,289)	80.6 (80.6)	— (—)	— (—)	— (—)	80.6 (80.6)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	第5回 政府保証阪神高速道路債券	1.3	17,000	17,010	2020/3/18
	第107回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	17,000	17,056	2020/5/29
	第115回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.0	14,000	14,075	2020/8/31
	第124回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	14,000	14,147	2020/12/28
	合 計	—	62,000	62,289	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2020年3月2日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	62,289	80.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	14,950	19.4
投 資 信 託 財 産 総 額	77,239	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年3月2日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	77,239,206円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	14,699,258
公 社 債 (評 価 額)	62,289,630
未 収 利 息	213,957
前 払 費 用	36,361
(B) 負 債	195
そ の 他 未 払 費 用	195
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	77,239,011
元 本	77,141,454
次 期 繰 越 損 益 金	97,557
(D) 受 益 権 総 口 数	77,141,454口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,013円

※当期における期首元本額89,650,363円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額12,508,909円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

インド内需関連株式ファンド	119,759円
高成長インド・中型株式ファンド	17,711,132円
アジア好利回りリート・ファンド	99,971円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)	7,742,960円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)	1,337,053円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/3カ月決算型)	4,909,194円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/3カ月決算型)	1,456,790円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし)	14,208,735円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(原定為替ヘッジ)	1,237,272円
三井住友・ニュー・アジア・ファンド	369,177円
アジア好利回りリート・ファンド(年1回決算型)	997円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし/年2回決算型)	1,187,376円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(原定為替ヘッジ/年2回決算型)	389,132円
日興フィデリティ世界企業債券ファンド(為替ヘッジあり)	209,527円
日興フィデリティ世界企業債券ファンド(為替ヘッジなし)	179,593円
日興エドモン・ドゥ・ロスタヤルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジあり)	289,352円
日興エドモン・ドゥ・ロスタヤルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジなし)	419,066円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	4,140,881円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	11,065,647円
グローイング・フロンティア株式ファンド	2,185,185円
高成長インド・中型株式ファンド(年1回決算型)	7,882,655円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年3月2日 至2020年3月2日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	810,106円
受 取 利 息	820,497
支 払 利 息	△ 10,391
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 851,460
売	△ 851,460
買	△ 851,460
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,757
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 47,111
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	165,922
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 21,254
(G) 計 (D + E + F)	97,557
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	97,557

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、所要の変更を行いました。(適用日：2019年4月1日)